

令和3年度 第3回熊本市小中一貫教育懇談会議事録

日時：令和4年(2022年)1月25日(火)

10:00～11:30

方法：オンライン会議

○議事録

- 1 開会
- 2 教育委員会事務局挨拶
- 3 議事 「A Bグループへ小中一貫教育を推進する方法について
Cグループへ小中連携教育を推進する方法について」

古賀座長	議事は2つある。1つ目、小中一貫教育研究モデル校(植木北中学校、春竹小学校)の実践発表。2つ目、今年度の取組状況と今後の方向性について、事務局からの概要説明。そして協議となる。それでは、実践発表をお願いする。
坂本委員 (植木北中学校)	植木北中学校区は、田底小学校、吉松小学校、植木北中学校の2小1中であり、これまで小中連携でやってきた。 文科省から出ている「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」を根拠としながら実践をしてきた。今年度は、「目指す子ども像」を共有し一貫教育目標を設定すること、一貫カリキュラムを作成すること、この2つについて取り組んできた。 今回モデル校を受けるに当たって、どの学校でも取り組みそうな実践にすること、モデル校を受けることによって先生方の負担にならないように働き方改革についても考えて取り組んできた。そのため、研究発表ではなく情報提供などでやってきた。 「目指す子ども像」、「小中一貫教育目標の設定」について説明をしていく。まず初めに「手引き」の中に「共通認識を醸成するプロセスが大事ということ」と「意識的なプロセスなしには多忙感だけが増したりするということ」、「A小B小に共通なC中ブロックとしての課題を優先するということ」と示してある。このことに注意しながらやっていくことにした。 最初に、すべての先生方に一貫教育目標を募集した。その募集の仕方は、小中の教育目標を示し、「中学校を卒業した時にどんな姿になっているのがふさわしいと思いますか?」という問いを投げかけ募集した。その後、意見集約し、分類すると、「思いやりの心」、「協力共同」、「ともにつながって」、「夢の実現」、「主体的に自ら行動」、「心身ともにたくましく」という言葉が多く出ていた。これらをもとに、各学校の研究部で原案を作成し、2つの原案が出来上がった。 1学期の小中連携の日に、2つの案を提案し、分科会で検討した。その後、保護者から意見を募集した。保護者の意見も先生方の分科会での話し合いでも、2案の方が若干多かった。このようにして、小中一貫目標を決定した。保育園の方にも参加していただいた。それぞれの保育園、小学校、中学校の目標、小中一貫教育目標が決定し、目指す子ども像があり、最後に熊本市の基本理念につながっていくことを意識しながら決めていった。目標決定後は、保護者の皆様にも知らせた。 次に、一貫カリキュラムの編成についてである。小中一貫教育目標を実現するためには、系統性・連続性を考慮したカリキュラムが必要であるので、目標とカリキュラムは一緒に考えていくことにした。手引書に「接続の円滑化となる学年のつながり、9年間の系統性・連続性の重視、縦のつながり・横のつながり」等が書いてある。また、「全ての教員が、どのように上の学年の指導に結びついているのか、どのような基礎知識を下の学年で習得しているのかを把握し、指導事項が定着していないと、上の学年の学習にどのような困難が生じ

古賀座長	るかを具体的にイメージできる状態を実現する。これによって指導の充実や指導方法の改善意欲を高めることが期待される。」と手引きに書いてある。また、次のようなことにも気をつけなければならない。「作成しただけで作ること自体が目的化して多忙感の増大につながっていくケースがある。」であるから、すべての教員が系統性を意識しやすくなり、工夫をしていく必要がある。 さて、市教委が示した小中一貫カリキュラムの様式である。いきなりここに書き込むことは難しいので、独自の様式を作った。一番上に、小中一貫教育目標を掲げ、それぞれの学校の教育目標があり、目指す子ども像がある。これらを実現するために、各学校の年間指導計画を月ごとに貼り付けていった。年間計画は全ての学校にあるはずだから、それをこの表に貼り付けるだけである。そして、2学期の幼小中連携の日に学校間の年間の系統性・連続性に注意しながら線で結ぶ活動を行った。その後目標を踏まえた重点単元を設定し、太線をつないだ。応用紙に拡大印刷をし、先生方は教科書を開きながら、単元のつながりを見ていった。それをデータ化し、重点単元を黄色で色付けした。小学校1年生から中学校3年生まで重点単元がつながっていくようにした。総合的な学習の時間も人権学習についても同様に作成した。最後に、これらを委員会の様式に貼り付けた。だから、簡単に出来上がった。この後、先生方へのアンケートで、「学年間での系統が見られ、大変勉強になった。」、「9年間を見通したカリキュラムで3校が共通理解、共通実践して取り組む成果に、大きな期待を感じた。」、「一員としての責任を強く感じた。」、「話し合った内容を計画的に実施していきたい。」、「これからの指導に繋げていきたい。」という回答があり、先生方の意欲の向上が見られた。「低学年のうちから、図や絵を描いて予想する経験をさせたいと思う。」という指導の改善に活かそうとしている回答もあった。 3学期の小中連携の日に、実際の成果を持ち寄って改善に繋げていきたい。手引書には「小中一貫教育は導入したから成果が出るというような単純なものではありません。」、「教職員の意識変革が行動の変革になり、教育課程や指導の改善が行われる結果、様々な面でじわじわと効果が出てくることが多い。」、「経過年数が長い取り組みの方が、より多くの成果を認識しているということが明らかな」とある。モデル校としての取組は、どの学校でも取り組めそうな実践になっているのか振り返ってみると、どの学校もできるのではないかと思う。 働き方改革の視点から、新たな負担とならないようにするために情報提供をすると、最初に申し上げていたが、それも達成できたのではないかと考えている。12月6日に、ホームページに資料をアップロードしたら、先週末までに509件、今朝の時点で581件のアクセス数があった。先生方に情報提供もできている。本校の残業時間を見てみると、昨年度が平均21時間、今年度はモデル校であったが平均22時間という結果で昨年度とさほど変わってない。さらに45時間以内にすべての先生方が、残業を済ませていたことになり、働き方改革も進んでいる。 最後である。3学期の小中連携の日は、2月22日に開催の予定である。先ほど申し上げた通り、これまでの実践を持ち寄って、改善をしながら来年度に繋げていきたい。これで説明を終わる。 植木北中学校の取組について、ご説明いただいた。平成28年に編集された「手引」は、学習指導の系統性・連続性ということに注目したものであり、この「手引」を元に作るということが、先生方の共通認識を繋ぐ上では、非常に大事なものだと思う。一番初めにどういうテキストから進むかという意味では、しっかりとした検討が行われている。
------	---

山本委員 (春竹小学校)	続いて春竹小学校の山本校長先生、実践発表をお願いします。 第2回の時に、江原中学校区の取組内容については話をした。 実は、先週の金曜日（1月21日）に、モデル校の公開授業を行う予定であった。しかし、コロナ禍のため中止とした。公開授業は、中学校1年生で行った。3校の管理職と人権教育主任はオンラインで授業を参観した。 本日は、この公開授業の単元や本時の学習の流れについて簡単に報告をさせていただく。 授業の内容は、総合的な学習の時間「あなたはどんな自分になりたいですか」という単元で、ハンセン病をめぐる人権学習の内容であった。総合的な学習の時間と道徳を入れた総合単元学習であり、中学校で授業を考えてもらった。単元目標は、「差別や偏見のない人権尊重社会の実現のために、これからの自分の生き方について考えることで、身の回りの問題を解決する態度を育てる。」とした。語り部さんの資料と、子供たちが出会い、ハンセン病をめぐる差別と闘ってきた生き方に学び、自分を振り返っていく単元であった。本時は、9時間中の8時間目であり、単元の終末部分であったので、これまでの学習を振り返っての感想交流の授業であった。子供たちは、心の中の悪魔に立ち向かうというような語り部さんの強い思いに同調したところから、誠実になることの大切さや、自分の体験を元にした感想等も出していったりした。 授業者の1番のねらいは、語り部さんの勇気や希望に気づいていくことであった。3校が目指している「自尊感情の育成」につなげたいという意図をもった検証授業であった。今後3校の先生たちでしっかりとこの授業を見て、学習の系統性を考えていくことが必要だと考えている。中学1年生のハンセン病回復者の人権学習をとおして、中学校3年生までの人権尊重社会の実現に向けた学習についてみんなで語り合ったり、小学校ではこの態度を養うための小学校1年生から6年生までのカリキュラムを出し合ったりして、カリキュラムを作成していった。今後、実際に授業を見て検討するという会をもちたいと思っている。この授業を受けた中学1年生は、5年生の時に水俣に行って「水俣に学ぶ」を、6年生の時には長崎に行って原爆被害者の人権について、学習している。このような学習が、本時のハンセン病回復者の人権学習に、どのように繋がっているのかを検証していく必要がある。
古賀座長	子供たちの発達段階を踏まえ、小学校5・6年と中1は、小中一貫教育でいうと「つなぎの時期」、ここにおける体験をハンセン病回復者の人権といった形でどれだけ内面化させていくのかというプロセスを説明していただいた。 それでは議題の2番目に入る。 取組状況と今後の方向性について、指導課の事務局より説明。
事務局	1点目、第2回懇談会の記録についてである。 資料1「懇談会の概要版」として整理している。是非活用していただきたい。なお、第2回懇談会の議事録は、熊本市ホームページにアップしている。 2点目、小中一貫教育および小中連携教育に関する調査の結果についてである。 今年度はABCグループの各小中学校から抽出した学校に調査を行った。対象は、小学3年生以上の児童生徒及び保護者、教員や校長先生とした。また、調査対象は、児童生徒及び保護者は各学年1クラスとしていたが、全クラスを対象に調査された学校もあったので、回答数に大きな違いがあり、集計結果が特定の学校の回答に影響を受ける可能性があったので、今後精査してお示しする。従って、今回は教員と校長先生の回答についてのみ結果をお伝えする。

古賀座長	グラフは各グループ別に作成しており、上からAグループ、Bグループのモデル校、Bグループのモデル校以外の学校、そしてCグループとしている。この回答は4択で、「そう思う」、「どちらかと言えばそう思う」、「どちらかと言えばそう思わない」、「そう思わない」を表している。 質問1から4については、先生方の意識がとても高い。 質問5「小中合同で学力調査等の結果、共有および分析を行っているか。」では、全体的に低い結果となっている。そのような中ではあるが、Aグループは6割近くの肯定的回答が得られており、「学力調査の結果、共有や分析」を継続して取り組まれてきたことが分かる。質問7から9は、主な取組として挙げている「目指す子ども像」、「9年間で児童生徒を育成する」、「小中合同研修での児童生徒理解」についての質問である。AグループとBグループのモデル校は他と比べて、高い結果となっている。これは小中一貫教育に取り組まれ、義務教育9年間というまとまりで子供たちを育てようという意識が高まっていることが伺える。質問13「小学校でも担任以外の先生や、中学校の先生が指導をすることは良いことだと思うか。」では、全体的に肯定的回答が9割以上と、高い結果となっている。 質問14・15については、特に「中1ギャップ」についての意識を尋ねた。この結果から、「子供たちの中学校への不安や悩み、戸惑いが少ない」という認識があるのはAグループとBグループモデルの先生方であった。 8ページから12ページまでは感想や意見をグループ別に成果と課題に負けて整理した。当然の結果ではあるが、AグループとBグループのモデル校は成果の方が課題より多い。成果として、全体では「情報交換や情報共有ができた」が、多く挙げられた。グループ別の特徴としては、Aグループは中学校区に応じた共通実践に取り組み、Bグループモデル校では、小中一貫カリキュラムに取り組まれたことがわかる。課題としては、小中一貫・連携の機会の確保が多く挙げられた。特にコロナ禍のため、対面での研修や授業参観ができないという意見が多く挙がっていた。しかし、そのような中でもBグループのモデル校では全体的に課題数が少なく機会の確保についても、上手にICTを活用していただいたり、タイミングを見計らって会を開いていただいたりと、小中一貫・連携を進めていただいていることがわかる。 最後に校長先生方に回答していただいた結果である。複数回答可で回答していただいた、各学校が取り組んだ項目数に着目した。 Aグループでは平均で約5項目、Bグループモデル校では平均6項目、Bグループモデル外では平均で5項目、Cグループでは平均約2項目であった。取組項目は、モデル校だったところが、高い結果となっている。校長先生方を中心として小中一貫教育・連携教育に取り組んでいただいたおかげである。 今年度お願いしていた小中一貫教育目標の設定及びカリキュラム作成についてであるが、AグループとBグループで取り組まれていることがわかる。ただ、現在100%達成できている状況ではないので、目標の設定については本年度中に、カリキュラム作成についてはコロナ禍ということもあり、期間を延ばして、6月末までの提出となっている。 最後に令和4年度から小中一貫校が2中学校区増えて7中学校区になる予定である。 また、Bグループの4中学校区に、モデル校をお願いしている。 小中一貫校やモデル校には先進的な取組とその成果を発信していただきたい。 事務局からの説明は以上である。 アンケート調査の報告等について質問等はないか。
------	--

山本委員	アンケートを見ての感想を少しお話ししたい。2つの実践報告を踏まえたときに、重要な点について話させて頂く。焦点化されている質問が、7・8・9・10。この学習指導に関する部分が、非常に興味深い結果になっていると思う。質問7の『目指す子ども像』を意識した指導については、注目点はBグループの中でモデル校とそうでないところの違い。このあたりが注目点・着目点になる。「目指す子ども像」については、同じBグループでも、Bグループモデル校では32%が「そう思う」、モデル外では15%になっており、2倍ぐらいの差が出てきている。このような質問の場合、「どちらかというと思う」ははずして「そう思う」という積極的回答に注目した方が良いと思う。今回のアンケートは、実態を明らかにするというよりも、問題発見のためのアンケート調査というふうに位置づけた方がよいと思う。 次の質問8は、「義務教育9年間で育成するという意識」については、Aグループ、Bグループモデル、Bグループモデル外にはそれほど差はない。モデルが、高いのは言うまでもないが、AグループとBグループのモデル外がほぼ同じぐらいの数値である。そういった意味では、ある程度先生方は、「9年間で」という体系性についてはしっかりと認識、ポテンシャルがあることが伺える。質問9であるが、「小中合同の研修会」が重要な鍵というのは、前回指摘されたところであるが、同じBグループでもモデルでは46%、モデル外では21%と約2倍の差がある。モデル校では小中合同の研修会が日常化されていることの成果だと思う。 質問10「小中学校の学習内容の系統性を踏まえて」という学習指導のポイントであるが、4つのグループでほとんど差がない。逆に言うと、系統性については先生方の共通認識はあるけれども、連続性についてはどうなのか。系統性と連続性という2つの視点の中で、この小中合同の研修会を進めていくことの意義の大切さが問われているのではないか。今日の実践報告を踏まえて、学習指導あるいは生徒指導に関するところで、感想として申し上げた。 では、協議に入る。「A・Bグループへ小中一貫教育を推進する方法について」と、もう1点、これは来年度以降の課題になるわけだが、「Cグループへ小中連携教育を推進する方法について」が協議題である。A・Bグループについては小中一貫というスタンス、Cグループについては小中連携というスタンス。ではまず、A・Bグループへ小中一貫教育を推進する方法について、本日の発表等を踏まえてお気づきのことやアンケート調査結果で得られた課題等を通じて、意見を伺いたい。 小中一貫教育は春竹小学校でモデル校として今年1年間取り組ませて頂いた。向山幼稚園園長、そして向山小学校で教頭、そして今度は春竹小学校校長という立場で、幼小中連携や小中一貫教育という取組をさせていただいている。その中で、管理職の意識が大事ということをととても痛感している。指導課から小中一貫教育の話をいただいたとき、本校は今までやっていることをもう一度見直す機会とし、モデル校として発表するということがいいか、と確認をさせてもらった。本荘、春竹、江原中学校区は、本当に人権教育を核としたところの教員の意識が、ものすごく強くある。モデル校を受けたところで、計画・カリキュラム作成という焦点化した視点もできてきた。意識はものすごく高くある中で、何をどのようにしていくかというところを深めていけたところが、今年の1年間の成果なのではないかと個人的に思っている。一貫教育がこれまでとどう違うのか、どのようにして来年度進めるのか、この校区の管理職がしっかりと共通したものをもち、リーダーシップをとることが大事である。校長がしっかりと自分の考えをもち連携して、すべての教員にその意識を広げていくというプランをもっておくのはとても大事なことでと実感した1年間であっ
------	--

	た。
古賀座長	山本委員からお話があった。小学校の立場から中学校へというような発信の仕方だが、同じ小中一貫教育でも中学校の立場からは2つの小学校にどのような発信の仕方・進め方なのか、お話しいただきたい。
坂本委員	常に校長同士で連絡を取り合いながら、やっていた。令和3年度はモデル校、令和4年ではモデル校ではないが、指導課から令和5年度には小中一貫校にならないかという話がある。そこで、令和4年度は、今までやってきた実践をさらに継続し、作成したカリキュラム（数学・算数、総合と人権）を他の教科にも広げていかなければならない。令和4年度はその準備の年になると思っている。小中一貫校になるとすれば、令和4年というのがとても大事な年になってくるので、管理職がしっかり見通しを持って進め、継続してやっていきたい。
古賀座長	お二人の校長先生から管理職のマネジメント、その中でもカリキュラムに関わるプランニングの仕方、あるいは、先生方へ具体的でかつ見通しのある内容の伝え方の大切さをお話いただいたと思う。 A・Bグループへの広がり推進するための方策としてお気づきがあれば、願います。
西本委員	先生方が小中一貫に取り組まれているのが分かった。モデル校を受けられる先生方は、姿勢的に前向きな部分があることが、アンケートからも見て取れた。保護者の立場として、積極的に取り組んでいく姿は、子供たちにも良い影響を与えるのではないかなと感じた。また個人的に（順番はわからないが）、先生が変わると子どもが変わる、そして地域も変わると考えている。実際に取り組まれて、どのような影響があったかを知りたい。
山本委員	この2年間はあまり実践ができていない。モデル校をやったからどうだったかという検証まではまだできていない。モデル校ではなくてもコロナ以前の子供たちの交流を振り返ってみると質問14「進学を前に不安や悩みを持っていますか」と15「あるいは中学校入学で、小学校と、中学校の違いに戸惑っていましたか？」の中学校への連続については、Bの学校はあまり高くない。コロナ以前の交流に戻ると子供に安心感が生まれる。子どもや保護者の姿の中に安心感として育っていくと思っている。
西本委員	量的なアンケートからというのは難しいと思うが、先生が感じたところで子供や保護者の変化が見えることがあったら知りたいと思った。
山本委員	実は、今年1月の3学期始まってすぐ江原中、本荘小、春竹小校区合同のPTA執行部の会が開催された。管理職として、小中一貫でやっていくところを、保護者にアピール・啓発してきた。それは、保護者の安心感につながり、連続的に子供たちの安心感にも繋がる。子どもたちにもあらゆる場で発信している。
古賀座長	他にいかがか。では、これまであまり議論をしてこなかったCグループについてである。次年度以降、Bグループの取り組みをしっかりとするとともに、Cグループへの拡大の糸口を探っていく時期ではないか。 Cグループへ小中連携教育を推進する方法として何かあれば、お話しいただき

	たい。Cグループとは、小学校も複数、中学校も複数といったケースである。20中学校区ある。グループとしては1番大きいグループとなっている。 Aグループが5、Bグループが17であるので、20で1番多いということは、Cグループを少しずつ段階的に進めることによって、熊本市全体が小中連携教育という、大きな柱を築き上げる基礎の部分ができることになってくる。先ほどの坂本校長先生、山本校長先生のお話を聞きながら思ったことが、どちらの中学校区にも「人権教育」という従来から取り組まれてきたベースがあった。ベースがあってホップ、ステップ、ジャンプ。そしてそのベースが、きわめて切実なテーマであったからこそ、先生方にカリキュラムを作っていくところが見えてきたような気がする。そういった意味では、Cグループの広がりの中で、地域においてどれだけ切実なテーマを先生方が見つけ出すのか、あるいはそれを掘り出すのか、そのあたりがCグループの取り組みでは、糸口になるのではないかという感想をもっている。いかがか。
西本委員	まちづくり的な観点からであるが、ある校区の場合、小学校は北区で、中学校になると中央区に行く校区がある。そういう校区の扱いは非常に難しいのかと思ったが、そうではないCグループであれば、中学校同士の連携をうまくやればできると思った。その点はいかがか。
古賀座長	事務局への確認であるが、小学校と中学校で行政区が異なった場合について、何か考えがあるかどうかという聞き方でよろしいか。
西本委員	子供たちのいる地域によっては中学校になると、全然違うところに行くような雰囲気があるように感じる。
古賀座長	この熊本市の場合は熊本市教育委員会であるから、教育行政としてはそれほど大きな齟齬、問題点はないと思うが、小学校と中学校の校区が違った場合の意識・捉え方の違いがどうなのかということによろしいか。
事務局	行政区が違う校区は確かにある。子どもたちにとって地域というのは、子供会などが1番大きなものになるかもしれない。おそらく子どもたちには行政区としての意識はあまりないのではないかと思います。それよりも、その自分の校区、小学校区・中学校区の意識の方が高いのではないかと思います。教育委員会として、行政区が違うからということは全く考えてない。先ほど古賀座長が言われた通りと考えている。熊本市は1つであるということ、念頭にもっている。
古賀座長	西本委員、よろしいか。
西本委員	なぜお聞きしたのかというと、地域（小学校校区）との関係が出てくると思う。昨日、鹿北小中学校の取組をお聞きする機会があった。鹿北は、地域との関係がすごく強い部分がある。中学校区で校区の自治会をまたいだときに、各自治会との連携が取りにくいのではないかと思います。
古賀座長	補足である。小中学校にそれぞれ校区がある。熊本市の特徴は、小学校区に地域のいろいろな各種団体を積み上げている。15年前くらいに、校区自治協議会という形で、自治会・町内会をよりマネジメント性を活かした組織に変えた。中学校区で取り組んだものとしては、子どもたちの健全育成に取り組む「さわやか活動」があったぐらいで、ほとんどのものが小学校区をベースに作っている。小学校区で培われてきた地域団体との関係を、中学校区でもどのように

	つないでいくかということが、本市のCグループで大きな課題となっていくであろう。
山本委員	情報交換がとても大事になってくる。とても密に情報交換をしている。そこで、Cグループは幼小中連携の日にどのような区分けをしているのか。
事務局	Cグループは、小学校から2校もしくは3校に分かれて進学する小学校を含む中学校区のことである。幼小中連携の日は、ほとんどの児童がA中学校に進学する中学校区ではA中学校での参加となっている場合が多く、児童が半々に分かれていく場合はB中学校とC中学校に分かれて参加されるなど、中学校区の状況に応じて実施されているようである。
森江委員	全グループで、小中一貫教育及び小中連携教育の取組を、保護者の方々を巻き込んだ形で推進していただく、さらに地域に広げていくという形で取り組んでいるわけである。そこで、現場にいたときに課題と思っていたことを少し話させていただく。A小学校とB小学校がC中学校に行くというBグループの学校だった。それぞれのA小学校のPTAがあり、A小学校の地域の団体があり、その集まりも定期的にあっていた。B小学校も同様である。C中学校は、A小学校とB小学校の両方に顔を出されて校長同士もよくあうし、PTA同士もよく合い連携して取り組んでいる。Bグループにある小学校が合同での情報交換の場がはたしてあったのかと考えると、PTA協議会等でPTAを巻き込んだ全体の集まりはある。しかしそこに地域の方は入っていない。そのような関係で、教育委員会としても、この小中一貫教育の取り組みを議員さん含め、地域の方にも丁寧に説明をして、進めている。これだけの成果が上がっており、それぞれの小学校区ごとで取り組んでいることを、中学校区として学校と関係するPTA、地域が一体となって進めていくことが今後必要だと思う。そのあたりが組織的にうまく機能していないのかと思う。校長先生方はしっかり連携しているし、PTAの方も連携していらっしゃるけれども、この取組は、地域も巻き込んでいくことが今後の課題と思っている。
古賀座長	地域の人たちにどのように広げていくのか、あるいは会議体の中に入ってもらえるようにするのはどのようなしたらよいのかについての意見はないか。
西本委員	校区の青少年育成協議会がある。青少協は中学校校区で動くパターンであるので、校区の小学校と中学校の青少協の委員さんが中学校に集まり、それぞれの校区を回ってきて、意見交換する会がある。これは、中学校区として残っている唯一の活動に近いかと思っている。 本校区は、どんどやも中学校区でやっている実情がある。中学校校区での会を積極的に増やしていくのもよいと思った。
山本委員	本校の3校のPTAの講演会は、以前から持ち回りで一緒にやっている。安全対策連絡協議会は、交通安全協会や防犯協会や青少協など各校区の地域の方が集まる会を今は校区ごとにやっている。それを、江原中学校区で一度に開けないかということを提案している。今後、それぞれの小学校校長が、団体の長にご相談をして、進めていきたいと思っているところである。これは向山小江南中（1小1中）のいわゆるAグループで経験をしていることである。Aグループでの実践というのが、このBグループやCグループにも可能なものがある。そのようなところを探っていくと、より地域に密着していくのかと思った。

小田委員	幼小中連携の日のことが出たが、どのように分かれて行っているのかというのは、それぞれの学校で違うということを私も初めて知った。以前の学校のことも考えながら、小学校が2つ・3つの学校に分かれていくようなときは、やはり大多数行くところに行くのではなく、先生方が分かれてそれぞれの学校に行くことで、それぞれでいい話が出ている内容を学校に持ち帰り共有することがとても大事であるが、なかなか時間が取れてない現状であった。 実践発表を聞きながら、管理職同士がまずはしっかりとリーダーシップを取ることは本当に大事で、それをもとに推進していく。リーダーとなる先生方はとても意識が高いけれども、すべての先生に意識してもらうには、すべての先生方に目標の募集などみんなで考えていくということを大事にしないといけないと思った。古賀座長の言葉で「義務教育のプロ」という言葉が、とても残っている。小中の教員が義務教育を出るときの子ども像というか、そこを意識しながら、それぞれの発達段階（小学校低・中・高学年、中学校）でやっていくという意識を高めていくことも大事である。あわせて、地域の願いであったり子供たちの課題であったり、もう一回精査したい。
屋代委員	感想である。楡木小学校に4月に赴任して間もない頃、楡木の子どもたちの課題となる部分を出していた時に、学び方に関する部分について、本校校長から「楠スタンダード」のことを教えられた。恥ずかしながら、平成30年度にできているのを知らなかった。また楠スタンダードを意識している先生が果たして何人いるかという、ほとんどいないのではないかなと思う。もう一度校内で見直さないといけない。これは次年度への課題だと自分で捉えている。 楠スタンダードが、楠校区はおそらく核になってくると思う。Cグループの取り組みについてだが、中学校が複数あり難しいと感じたのだが、きっと共通した課題というのはあると思う。生徒指導面や学力面など。そのようなのがおそらく洗い出すと出てくると思うので、共通実践で取り組むことで連携からになるかもしれない。きっと何か取り組み方はあるだろうと思った。自分がその中にいるならば、共通課題を出し合うところから始めていく。
古賀委員	託麻東小二岡中はAグループである。Aグループであるから、Cグループの課題をどのように考えていけばよいか思いつかなかったが、やはり地域の切実な課題というところからであると感じている。本校も数年前、生徒指導上の問題が上がっており、子どもたちの人間関係にも課題が多くあった。それをきっかけに、グループアプローチに5年前から取り組み、二岡中も昨年度から一緒に取り組み、少しずつ成果を上げているところである。Aグループの取組を広めていくということが、Aグループの役割でもあると思う。まだまだ本中学校区も出来ていないところがあるので、来年度に向け、進めていきたいと思う。
古賀座長	私から3点程、今日の議論を踏まえてまとめさせて頂く。 まず1点目である。特にCグループにどう取り組んでいくか方向性、基本的な考え方についてである。おそらくこれから事務局で整理整頓され、令和4年・5年、この2か年ぐらいかけての取り組みになるかなと思う。冒頭、植木北中学校の坂本校長先生から、平成28年の「手引」を紹介いただいた。この「手引」は非常によくできている。特に私がここはいいなと思っているのは、初めのところに「なぜ小中一貫教育が必要なのだろうか」という背景を説明した部分がある。ちょっと読んでみる。「子どもたちは、小学校1年生から中学校3年生までの義務教育9年間の中で、日々の学習を積み上げて成長していますが、例えば、『小学校低学年の教員は、中学校での学習や子どもたちが中学校卒業するときの姿をイメージしながら日々の教育活動を行っていますか?』や『中

	学校の教員は、小学校のどの学年で何を学んで、何につまずいて今の子どもの姿があるのかを知った上で指導に当たっていますか？』（9ページ）。この2つの問いがポイントとなってくる。Cグループの小学校・中学校の先生方に働きかける時に、学習指導、生徒指導のポイントの確認が必要である。「手引」の「なぜ小中一貫教育・小中連携教育が必要なのか」ということに関わる、この2つの基本的な問いをCグループの先生方に発信して行く取組をこれから進めていくことである。 2点目、その際に大事なことは、教員の皆様から指摘された「地域の課題に即した」、「育てたい子ども像」の2つが柱であり、地域に共通した課題を拾い上げていく、探していくというプロセスが必要だと思う。幼小中連携の日が重要になってきたと思われる。「楠スタンダード」のベースになっているのは、楠幼稚園の幼小のしっかりとした発達・育ちが捉えられていたからこそである。熊本市には、6つの市立の幼稚園という財産がある。幼稚園の先生方にも参加していただき、幼稚園・小学校・中学校の3つの視点から地域の課題を拾い上げていく。そして小学校5・6年、中学校1年は「つなぎの時期」である。小学校の課題というのは10歳で出てくる、幼稚園児でいうと4歳、中学校でいうと14歳である。4歳、10歳、14歳を繋ぐような地域の課題。この辺りを広げていくといいと思う。市立幼稚園の場合は複数の小学校に進学して行くので、小学校の課題は幼稚園の時の課題の積み残しであるかもしれない。中学校のときの課題は、小学校のときの積み残しの課題かもしれない。そのような意味では、子どもたちの育ちをベースにして、向山小学校の場合は、向山幼稚園との連携で作られた「育ちのものさし」があったからこそ、小中一貫のカリキュラムに落としていけた。もう一度Cグループは、地域に共通した子どもたちの課題という、基礎基本から考えて行く必要があるだろう。 3点目である。地域の人たちをどう巻き込むかということであるが、コミュニティ・スクール、あるいは地域学校協働活動というやり方も選択肢の1つとして考えてもいいかもしれない。二岡中学校区のさわやか推進事業が、市内の活動で1番充実したものだったと私は思っている。子どもたちの健全育成に取り組んでいる。そのような人材をどう育てていくのかということも含めて、学校と地域と保護者の向き合い方について、Cグループは真剣に考えておく必要がある。結局、小学校がたくさんある、中学校はたくさんあるということになると、どこが責任を取るのか、どこが中心になるのか、そのこと自体で随分時間を取りそうな懸念もある。Bグループの発表の中で、方向性を示していただいた。どこがリーダーシップをとるのか？というよりも、共同してリーダーシップを取ることができるような仕組みを作らないといけない。この3点がポイントであると思う。以上、私の方で今日の議論をまとめさせていただいた。ここで、議事進行を終えて、事務局にお返しする。
--	---

6 事務連絡

7 閉会